

2022 年度事業報告

2022 年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の大きな影響を受けたものの、概ね事業計画に基づき事業を実施することができた。e-ラーニング・CBT を導入した新たな CATV 技術者資格制度をスタートさせることができ、受験・受講者への新型コロナウイルス感染症対策としても有効だった。また、ケーブル技術ショー2022 についても感染症対策を十分行った上で、実開催及びオンラインのハイブリッドにより開催し、出展者、来場者とも昨年より増加した。また、3 年ぶりに米国最新動向調査団の派遣を実施することができた。ICT の活用等による調査研究事業、CATV 技術に関する標準化に係る事業、受託事業及びデジタル受信相談・対策事業を推進した。

事業ごとの詳細は、以下のとおりである。

1 調査研究の推進

(1) 新技術の調査研究の推進

ア 技術調査研究の推進

海外及び国内の放送・通信に関する新たな技術やサービスの動向について技術調査研究委員会の下に WG を設置して調査を行った。具体的には、DOCSIS4.0 の実用化の動向、コヒーレント光通信などのネットワークの高速化技術、OTT (Over The Top) サービスと関連する PON システムの技術及びその国際標準化の動向並びに IP 放送についての国内外の技術動向及び標準化動向の調査を行った。地上デジタル放送の高度化 (4K・8K 放送) について国内の研究開発動向の調査を行った。5G 等無線関係についてはローカル 5G の利用拡大が想定されることから、ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証のうち、ケーブルテレビにかかる案件を中心に情報収集を進めた。

調査結果は「2022 年度版 放送・通信に関する新技術動向調査研究 (本編)」と 5G 等無線関係についてまとめた (別冊) の分冊化とし、技術調査研究委員会の調査報告書として協会会員専用サイトで公開し、合わせて協会会員を対象とした報告書の説明会をウェビナーで実施予定である。

イ 海外動向調査・交流の推進

過去 2 年間ほどコロナ禍の影響で中止していたが、今年度は 9 月下旬にフィラデルフィアにて行われた米国 SCTE (ケーブル・テレコミュニケーション技術者協会: Society of Cable Telecommunications Engineers) が開催する CABLE-TECH EXPO の実施時期に合わせて視察ツアーを実施し、米国におけるケーブルテレビの最新動向について調査を行った。

報告については 2022 年 11 月に協会 HP に掲載し、2023 年 1 月にウェビナーを行い内容を紹介した。2023 年は 10 月にデンバーにて行われる予定であり、視察ツアーを計画している。

ケーブル技術ショーでは米国 SCTE SVP/CTO Chris Bastian 氏によるオンラインセミナーを開催した。タイトルは「米国 CATV 業界における新たなサービスと技術」で、スマートシティ・AI・Wi-Fi6・10G 導入計画・COVID 時でのシステム運用についてトレンドが語られた。多数の聴講者に参加頂き、質疑応答も行われた。

ウ 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に協会役職員が参加し、積極的に意見交換、情報交換を行った。

総務省及びケーブルテレビ関係団体との連携 (総務省、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本ケーブルラボ及び協会で構成)
(一社)電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
(一社)リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会
受信環境クリーン中央協議会
テレビ受信向上委員会

(2) 建造物受信障害予測事前調査の促進

一定以上の規模の建造物が新たに建築されるときには、放送の受信障害が発生する可能性があるため、受信障害予測の事前調査を行うことが重要である。2022 年度は 137 自治体関係、19 法人を訪問し以下の周知・説明を行った。

- ① 受信障害予測の事前調査を実施することの必要性和、実施するための条例化や指
導要綱などへの記載や施主の要求仕様などへの記載が必要であること。
- ② CATV 技術者資格の取得者による調査の実施が望ましいこと。
- ③ 調査を行う際には、ビルエキスパートの利用が有効であること。

また、川崎市通信設備連絡協議会よりの依頼を受け、川崎市建設整備部他の関係者を対象に、「建造物によるテレビ受信相が予測・調査の概要」について講習会を開催し、予測調査の重要性を認識いただいた。

なお、受信環境クリーン協議会等と連携し、自治体関係者などを対象とした建造物受信障害セミナー「障害予測と調査に必要な技術と資格」について 2022 年度の実績はないが継続し活動する。

(3) CATV 施設の施工売上額調査の実施

CATV 施設施工市場の現状及び動向を把握するため、会員における 2021 年度の CATV 関係施設の施工売上額、ならびに景況感などの調査を実施した。

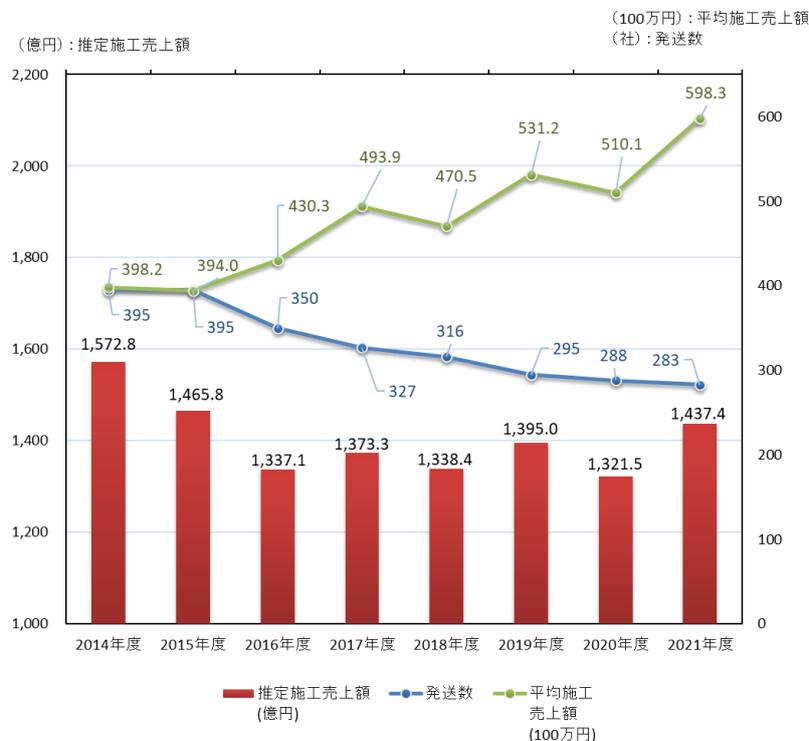
2021 年度 CATV 施設の施工売上額調査は、協会会員のうち CATV 施設施工に従事している 283 社に対して実施し、199 社(回答率: 70.3%) から回答を得た。施工売上額は、約 1,191 億円(前年度比 111.7%) と増加、推定施工売上額(市場規模)は、約 1,437 億円(前年度比 108.8%) (図 1-1) であった。

ケーブルインターネットサービスなどの「情報通信工事」の推定施工売上額における、協会員からの推定受注額は約 449 億円、対して協会会員以外からの受注額は約 407 億円と、協会会員からの受注額が協会会員以外からの受注額の約 1.1 倍と上回っている。

施工売上の内、市場環境の変化に合わせた調査項目の「新 4K8K 衛星放送受信に伴う推定施工売上額」は約 30 億円、前年度比 187.5%と大幅に増加した。また、「FTTH 関連推定施工売上額」は約 651 億円、同 109.8%と増加した。「無電柱化関連推定施工売上額」は約 6 億円、同 94.0%と減少した。「地域 BWA・ローカル 5G 関連施工推定売上額」は約 4 億円、同 27.8%と大幅に減少し、ケーブルテレビの無線サービスの推進が期待される。また、ケーブルテレビサービスが普及している状況において、難視対策・受信障害対策として 2021 年度に新規に設置された「辺地・受信障害対策共同受信設備」は 45 施設と前年度 68 施設に対して約 66%と減少、エリア別では関東支部で 29 施設と過半数を占める結果であった。

また、「CATV 工事市場の景況感」調査では、業況判断としてマイナス 57.1 ポイントと昨年度の 41.3 ポイントより悪化、「人手の充足感」調査では、今後も人手が不足すると考えるが 87.2%で、前年度の 82.0%から 5.2 ポイント増加した。

図 1-1 CATV 施設の推定施工売上額推移



(4) 新 4K8K 衛星放送用受信設備の適正かつ円滑な整備の促進

「新 4K8K 衛星放送用棟内共同設備改修マニュアル」及び新 4K8K 衛星放送受信への対応のために改定した「CATV 施設設計・施工・保守点検標準積算工数表」を支部の技術講習会等において活用し、施工技術者の育成及び技術力の向上を図った。今後もデジタル相談室 HP や受信相談は本部、支部とも継続し、会員の工事受注につながる情報提供を継続する。

(5) 無電柱化の推進

ア 国交省

5月10日に面整備事業における無電柱化推進WG等の意見を踏まえて確定した「市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン」と「市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン参考資料」が発行され、電線共同溝方式によらずに実施される無電柱化に対する支援を行い、地方公共団体と連携を図りつつ、小規模事業も含めた無電柱化の取組を促進することとなった。

面整備事業における無電柱化推進WGの組織は継続されるので参加し、令和4年度の成果として令和5年春に公表予定の「開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン(仮称)」の作成に関わった。

市街地整備：無電柱化関連施策 - 国土交通省 (mlit.go.jp)

イ 東京都

対応がケーブル連盟本体から東京都ケーブルテレビ協議会(全会員が連盟加盟)に移管したが、東京都ケーブルテレビ協議会への技術支援をケーブル連盟から依頼されたため東京都の会合も引き続き参加した。

ウ ケーブル技術ショー

主催者展示コーナーに於いてケーブルテレビ連盟と共催で、地中化・共架WGのこれまでの活動報告の概要と費用削減の取り組みとして1管共用引込方式の説明ボードの展示と総務省の無電柱化計画路線検索ソフトのデモを実施した。



(6) 支部における調査研究会の実施

支部の部会等による調査研究会、見学会等が企画されたが、新型コロナウイルス感染症により多くが中止となった。

2 CATV 技術に関する標準化の推進

CATV 技術に関する標準化は、協会に設置された規格・標準化委員会において実施している。規格・標準化委員会は、44 団体（協会会員：43 社、特別会員：1 団体、2022 年度末現在）で構成され、6 つの WG、1 つの会議及び1 つの委員会により構成されて

いる。

(1) 標準規格の策定に向けての検討

ア 有線テレビジョン放送信号測定法の策定

CATV帯域の全波デジタル放送信号伝送への測定方法の検討のためのCINを定義し、2022年6月にJCTEA STD-025-2.0「ケーブルテレビシステムに使用する放送信号測定法」として改定発行をした。

イ 次世代地上放送ケーブル伝送 WG

階層分割多重 (LDM) 方式のトランスモジュレーション方式の検討を「トランスモジュレーション TG」で行い、現時点での方式を定めた。この内容をケーブルラボより STB ベンダーにヒアリングをして、その結果を (一社) 放送サービス高度化推進協議会からの受託報告に記載した。

ウ 伝送ネットワーク WG

JCTEA STD-018「FTTH 型ケーブルテレビシステム 光ネットワークの性能」検討して、2022年10月にJCTEA STD-018-4.0として改定発行をした。

エ ケーブルテレビの国際標準化活動

GS (Global Standards) 対応 WG は、ITU-T SG9 の新会期 (2022 年～2024 年) の第 1 回会合への対応として、8 月に GS 対応 WG の Web 会議開催をして、日本より 4 件の寄与文書を SG9 会合に提出した結果、日本からの提出寄与文書の 4 件のうち 1 件は、クラウド VR (Virtual Reality) 勧告案への反映が合意された。また、1 件は DVB との継続調整となり、残りの 2 件は、新規の作業項目として追加された。

オ 棟内システム WG

STD-013「集合住宅棟内伝送システムの性能 CATV & SMATV」の改定を期中計 13 回の Web 会議等で作業を進めている。

(2) 規格適合性管理業務の推進

妨害評価試験確認業務の推進

有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令第 8 条に基づく「有線放送設備から漏えいする電波の電界強度の許容値」及び同第 27 条に基づく「放送への妨害評価試験」に関し、該当機器製造業者等からの申請に基づき適合性の確認を行っている。

2022 年度は、合計 3 回の妨害評価試験確認会議を開催し、4 件の適合性確認を行った。妨害評価試験確認済み機器の一覧を協会ホームページに掲載した。

(3) 新技術、海外技術動向に関する情報収集等

IPTV、高度デジタルケーブルテレビ伝送等に関連して、国内の関連団体や ITU-T、IEC 等の標準化動向について情報収集し、協会の標準化活動に反映した。

(4) 外部の標準化関係機関との連携

ケーブルテレビ関係団体定期連絡会（1の（1）のウ参照）に参加し、関係機関との情報交換・意見交換を行うとともに、以下の委員会等に協会の役職員が参加し、それぞれの規格標準化活動に貢献した。

総務省情報通信審議会情報通信技術分科会 放送システム委員会及びIPネットワーク設備委員会
総務省情報通信審議会情報通信技術分科会 放送システム委員会地上デジタル放送方式高度化作業班
（一社）電波産業会 規格会議 デジタル放送システム開発部会
（一社）日本ケーブルテレビ連盟 ケーブルテレビ無線利活用促進協議会
（一社）日本ケーブルテレビ連盟 オールIP化検討タスクチーム
（一社）リビングアメニティ協会 テレビ共同受信機器委員会

3 CATV 技術者育成の促進

（1）CATV技術者資格制度の運営・改善

今年度は新制度によるCATV技術者（総合監理、1級）講習試験とCATV技術者（2級）講習試験を実施した。

ア 2022年度CATV技術者資格（2級）講習試験の実施

2022年5月6日から31日まで2022年度CATV技術者資格（2級）講習試験の申込の受付を行い、2022年6月20日から8月10日までeラーニング講習を実施し、2022年7月4日から8月15日までCBT試験を行った。併せて、5月6日から31日まで第2級CATV技術者の更新申込の受付を行った。

（ア）新規試験

第2級CATV技術者資格試験結果を表3-1に示す。申込者数は359名で、旧制度で実施した昨年度申込者数358名に対して、対昨年度比100.3%となった。申込者数359名のうち327名が受験し、319名が合格して資格を取得した。申込者に対する合格率は88.9%で、昨年の93.6%をやや下回った。

資格取得者については2022年9月15日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-1 第2級CATV技術者資格試験結果

受験資格名	申込区分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (合格者数/ 申込者数)	昨年度 合格率 (申込者比)
第2級 ※1	新規申込	332	300	293	88.2%	93.6%
	集合講習	21	21	21	100.0%	
	移行申込※2	6	6	5	83.3%	
	合計	359	327	319	88.9%	

※1 第2級CATV技術者

※2 法規科目合格者が技術科目を受験した場合。

（イ）資格更新状況

第2級CATV技術者の更新状況を表3-2に示す。更新対象者数2,095名のうち更新申込者は1,484名で申込率は70.8%。昨年度の申込率55.6%を上回った。1,468名

が更新完了し 16 名が未完了者。対象者数に対する完了者数の更新率は 70.1%となり、昨年度 54.9%を大きく上回った。第 2 級 CATV 技術者資格者数は新規合格者と合わせて、4,235 名（2022 年 10 月 4 日時点）となった。

表 3-2 第 2 級 CATV 技術者の更新状況

資格名	対象者数※3	申込者数	完了者数	未完了者数	更新率 (完了者数/ 対象者数)	昨年度 更新率
第 2 級	2,095	1,484	1,468	16	70.1%	54.9%

※3：2022 年 9 月 30 日に有効期限を迎える第 2 級 CATV 技術者資格取得者

イ 2022年度CATV技術者資格（総合監理、1級）講習試験の実施

2022 年 11 月 1 日から 15 日まで 2022 年度 CATV 技術者資格（総合監理、1 級）講習試験の申込の受付を行い、2022 年 12 月 1 日から 2023 年 2 月 15 日まで e ラーニング講習を実施し、2023 年 1 月 10 日から 2 月 20 日まで CBT 試験を行った。併せて、11 月 1 日から 15 日まで CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者の更新申込の受付を行った。

(ア) 新規試験

CATV総合監理技術者及び第1級CATV技術者資格試験結果を表3-3に示す。申込者数483名で昨年度603名に対して、対昨年度比80.1%となった。エキスパート資格者の移行試験申込が46名で、昨年度の174名から大幅に減少した。一方、エキスパート資格移行を除く新規受験者では、昨年度429名に対し今年度は437名で微増となった。申込者数483名のうち423名が受験し、291名が合格して資格を取得した。申込者に対する合格率は60.2%で、昨年度62.4%をやや下回った。資格取得者については2023年3月15日に受験番号をホームページに掲載した。

表 3-3 CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者資格試験結果

受験区分	受験 資格名	申込者数	受験者数	合格者数	合格率 (合格者数/ 申込者数)	昨年度 合格率 (申込者比)
新規受験	総合監理 ※4	266	236	178※7	66.9%	67.1%
	第 1 級 ※5	171	149	85	49.7%	52.4%
	合計	437	385	263	60.2%	62.7%
移行受験 ※6	総合監理	31	26	20	64.5%	59.6%
	第 1 級	15	12	8	53.3%	64.6%
	合計	46	38	28	60.9%	61.5%
新規受験 + 移行受 験	総合監理	297	262	198	66.7%	65.0%
	第 1 級	186	161	93	50.0%	56.5%
	合計	483	423	291	60.2%	62.4%

※4 CATV 総合監理技術者

※5 第 1 級 CATV 技術者

※6 エキスパート資格保有者および科目合格者が受験した場合。

※7 CATV 総合監理技術者資格を受験して第 1 級 CATV 技術者に合格した 3 名を含む。

(イ) 資格更新状況

CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者の更新状況を表 3-4 に示す。更新対象者 1,536 名のうち更新申込者は 1,203 名で申込率は 78.3%。昨年度の 77.5% をやや上回った。1,197 名が更新完了し 6 名が未完了者。対象者数に対する更新完了者数の更新率は 77.9% となり、昨年度の 77.3% とほぼ同じ更新率となった。

表 3-4 CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者の更新状況

資格名	対象者数 ※8	申込者数	完了者数	未完了者数	更新率 (完了者数/ 対象者数)	昨年度 更新率
総合監理	773	659	656	3	84.9%	84.2%
1 級	763	544	541	3	70.9%	73.0%
合計	1,536	1,203	1,197	6	77.9%	77.3%

※8：2023 年 3 月 31 日に有効期限を迎える CATV 総合監理技術者及び第 1 級 CATV 技術者資格の取得者

この更新の結果（2023 年 4 月 4 日時点）、CATV エキスパート資格以上の CATV 技術者数は、延べ人数で 7,737 名になった。また、第 2 級 CATV 技術者（4,180 名）を含めて、CATV 技術者の有資格者は 11,917 名となった。

ウ 2022 年度 CATV 技術者資格講習試験の改善

2021 年度 CATV 技術者資格（総合監理、1 級）講習試験の受講受験者からの問い合わせやアンケート結果より、受講マニュアルの改善や更新課題の構成の見直し、CBT 試験予約が試験期間終了日近傍に集中することを避けるため注意喚起メールを強化する等の対応を行い、運用上の課題を改善した。

(2) 新たな技術講習会の在り方検討

協会会員や資格者にとって有益な内容の講習会の技術講習会の在り方について検討を行っている。今年度は WEB 講習会を運用するための資格者管理システム等での実施を前提としたシステム検討を行った。

(3) 支部における CATV 技術者の育成

地域のニーズや実情に即して、会員の技術力の向上を図り、CATV 施工等に関する品質の向上を目指して、支部主催によりセミナー、講演会等を開催した。その開催状況を表 3-7 に示す。新型コロナウイルス感染症対策のため、予定された多くの講習会、セミナー等が開催中止となった。

表 3-5 支部におけるセミナー、講習会等の開催状況

種 別	テーマ名	開催地	実施日	参加者数	備考
安全講習会	職長・安全衛生責任者教育	仙台市	2022.5.19～20	6	東北支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者能力向上教育	仙台市	2022.5.20	5	東北支部
安全講習会	職長・安全衛生責任者能力向上教育	仙台市	2023.1.13	9	東北支部
研修見学会 (技術部会)	CATV 事業者地域貢献事業の研修見学会	長野県 伊那市	2022.8.2～3	15	関東支部
支部講習会 (調査部会)	建造物障害技術講習会	新宿区	2022.10.21	20	関東支部
研修見学会 (施工部会)	電波試験施設の研修見学会	愛知県 春日井市	2022.11.18～19	12	関東支部
研修見学会 (調査部会)	最新放送設備等の研修見学会	札幌市	2022.12.2～3	12	関東支部
支部講習会 (施工部会)	光接続技術講習会	新宿区	2022.12.8～9	8	関東支部
支部講習会 (技術部会)	CNSS(測地)観測技術講習会	茨城県 行方市	2023.1.17	17	関東支部
支部講習会 (施工部会)	技術講習会・資機材展示会	新宿区	2023.2.15	45	関東支部
講習会	職長等能力向上教育	大阪府	2022.11.9	12	近畿支部
講習会	建造物による受信障害予測	大阪府	2022.11.11	19	近畿支部
支部講習会	デジタル放送測定技術	広島市	2022.11.8	6	中国支部
技術講習会	あと施工アンカー技術講習会	福岡市	2022.11.20	38	九州支部

4 届出指導事業の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を一部の支部において実施している。2022年度は0件での実施はなかった。

5 受託事業の推進

(1) 建造物受信障害予測調査受託とその技術審査

各支部における建造物受信障害予測調査及びその技術審査については、技術審査は141件（対前年度比97.2%）、受信障害予測調査が360件（対前年度比105.3%）であった。

表 5-1 技術審査と受信障害予測調査の実績の推移

支 部	2021 年度		2022 年度	
	技術審査 件 数	予測調査 件 数	技術審査 件 数	予測調査 件 数
北海道	0	250	0	266
東 北	2	6	0	8
関 東	48	0	45	0
中 部	24	8	30	8

近畿	5	26	2	18
中国	0	1	0	4
四国	0	0	0	0
九州	63	69	77	105
合計	142	360	154	409
対前年度比	97.9%	105.3%	108.5	113.6

(2) NHKテクニカルアドバイス (TA) 業務

NHKへ寄せられるテレビ、ラジオ、BS等の受信不良に関する相談に対して訪問調査を行い、視聴者に対し改善指導する業務である。

東北支部では、NHK仙台拠点放送局より2020年度から2022年度の3年契約(2023年度は1年契約で契約済)で東北6県を対象に受託し、2022年度は受信相談員(会員13社)の協力を得て361件実施した。中部支部では、NHK名古屋拠点放送局から2022年から2024年度までの3年契約で、東海・北陸地域7県を対象に受託し、2022年度は受信相談員(会員9社、非会員8社)の協力を得て178件実施した。

近畿支部では、NHK大阪拠点放送局より2021年度～2023年度の3年契約で、近畿2府4県を会員社2社で対応。2022年度は170件調査実施した。

表 5-2 テクニカルアドバイス業務実施結果

支 部	受注件数	実施件数
東 北	332	342
中 部	182	178
近 畿	171	170
計	685	690

(3) 東日本大震災被災地における地デジ受信調査

東日本大震災に伴い、東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)における国・自治体で推進されている災害復旧住宅棟の居住地移転先における地デジ受信調査について、総務省から「復興街づくり ICT 基盤整備事業(共聴施設等整備事業)に係る技術支援調査」を東北支部が受託したが、2022年度は調査実績がなかった。

(4) 福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務

九州支部が2021年に引き続き福岡県営住宅テレビ電波障害対策施設定期点検業務(対象施設は福岡県内59団地)を受託し定期点検業務を実施した。

(5) 新たな放送サービスの実現に必要な技術基準等の調査検討(CATVへの再放送の検討)

(一社)放送サービス高度化推進協議会より「新たな放送サービスの実現に必要な技術基準等の調査検討(CATVへの再放送の検討)」を受託し、会員やケーブルテレビ連盟等の協力を得て調査を行った。

6 デジタル受信相談・対策事業の実施

原子力災害対策特別措置法に基づき規制された区域に帰還する住民に対して地上デジタル放送の受信環境を整備するための「デジタル受信相談・対策事業」を総務省の補助金交付を受けて平成 27 年度から実施している。この事業はデジタル受信相談と対策事業からなる。デジタル受信相談としては個別相談及び受信点調査であり、対策事業は下表のとおり 6 つの事業から構成され、アンテナ設置・新設有線共聴などの対策工事に助成金を交付している。2022 年度のデジタル受信相談は、新たな取り組みとして、特定復興再生拠点の個別訪問や伊達市特定勸奨地点の受信環境調査を行なった。その結果、訪問した件数は、昨年度に比べ倍増した。事業の実施状況は表 6-1 のとおりである。

また、2022 年度事業については、2023 年 3 月まで申請受付をした受信機器購入等対策及び新たな難視対策事業の申請は 2022 年度予算から支出するため、2022 年度予算は 2023 年 9 月まで繰越することとなった。

表 6-1 対策事業の実施状況

デジタル受信相談の実施内容	実施数
個別相談・調査（測定車による調査も含む） ※特定復興再生拠点の個別訪問(双葉町 364 件・大熊町 572 件)含む	1137 件（日・クルー）
受信点調査※伊達市特定勸奨地点の受信環境調査 2 件(156 地点)含む	24 件(178 地点)

対策事業	実施内容	完了数（予定を含む）
受信機器購入等対策事業	アンテナ対策・チューナー支給	53 件
受信障害対策共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
共同住宅共聴施設事業	共聴改修・ケーブルテレビ移行	0 件
新たな難視対策事業	ケーブルテレビ移行・高性能アンテナ対策・新設有線共聴	11 世帯
暫定的難視対策事業	ワンセグチューナー設置・BS アンテナ取付工事	0 世帯
辺地共聴施設改修事業	有線・無線共聴施設改修・受信点新設	0 件

7 ケーブル技術ショー2022 の開催

ケーブル技術ショー2022 は「The future starts today! ～地域を活かす、未来をつくる、ケーブル原動力～」をコンセプトに、安心して来場いただける様々な感染防止対策を講じた上で、会場利用の技術展示会と web 活用のオンライン展示会を併設、それぞれの特徴を活かしたハイブリッド型展示会を以下の日程で開催した。

技術展示会

会期：2022 年 7 月 28 日（木）・29 日（金）

会場：東京国際フォーラム ホール E

オンライン展示会

会期：2022 年 7 月 13 日（水）～ 9 月 16 日（金）

会場：ケーブル技術ショー2022 公式ウェブサイト www.catv-f.com

74社、70ブース(内、2社はオンライン限定出展)により、業界が目指す2030年地域DX社会の担い手としてのケーブルテレビサービスを支えるシステム機器、ソリューションをステークホルダーに発信し、技術展示会で5,368名、技術セミナーで943名、オンライン展示会へは10,500名、オンラインテックセミナーで1,096名の来場をいただいた。2021年と同様にコロナ禍の影響で各地域からの来場が困難な状況であったが、前年より多くの方々に来場いただき来場者、ならびに出展者からは、多くの業界関係者と情報交換ができたことで非常に成果があったなどの意見をいただいた。

8 出版物の販売

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーなどの技術資料、標準化規格や技術調査研究の成果物を販売している。2022年度は以下の出版物を新規に又は改定し発売した。

STD-015-5.0 FTTH型ケーブルテレビシステム光システム性能測定法
STD-018-4.0 FTTH型ケーブルテレビシステム 光ネットワークの性能
STD-025-2.0 ケーブルテレビシステムに使用する放送信号測定法
CATV技術者資格テキスト(調査・施工)(初版)
CATV技術者資格テキスト(システム)(初版)
CATV技術者資格テキスト(ブロードバンド)(初版)
CATV技術者資格テキスト(受信調査)(初版)
CATV技術者資格テキスト(施工)(初版)
CATV技術者資格 法規解説書(初版)
第2級CATV技術者テキスト(技術)(第2版第5刷)
CATV技術者テキスト(法規)(第8版第3刷)

9 組織強化と協会運営の充実

(1) 会員の異動状況

2022年度の入会は、正会員4、副会員0、賛助会員2、退会は正会員12、副会員1、賛助会5で、2023年4月1日現在の会員数は、403となった。前年度と比較して12減少した。

表9-1 会員の異動状況

支部	2022年4月1日時点				入会			退会			2023年4月1日現在			
	正	副	賛	計	正	副	賛	正	副	賛	正	副	賛	計
北海道	23	6	0	29				1			22	6	0	28
東北	37	11	10	58				1		2	36	11	8	55
関東	92	5	41	138	3		1	3		2	92	5	40	137
中部	25	6	5	36			1	3		1	22	6	5	33
近畿	38	8	1	47				3			35	8	1	44
中国	27	8	3	38	1			1			27	8	3	38
四国	11	4	0	15							11	4	0	15
九州	40	10	4	54					1		40	9	4	53
合計	293	58	64	415	4	0	2	12	1	5	285	57	61	403

(2) 財政の安定化と運営の効率化

事業及び財政の分析を踏まえ、財政の安定化と運営の効率化に関し今後の方向性を明らかにした。事業の効率化及び収支の改善並びに受講受験機会の増大を目指して新CATV技術者資格制度を開始した。新型コロナウイルス感染症対策も含めオンライン会議の開催による会議運営の効率化を進めた。

(3) 公益目的支出計画の着実な実行

公益目的支出計画については計画に基づき概ね着実に実施した。

(4) 支部事務局体制の充実・強化

支部事務局長会議を10月、3月に実施し、本部の施策の周知、本部・支部の活動に関する情報共有及び各種の課題に関する議論を行った。運営協議会開催日の翌週に支部事務局長が参加するオンライン会議を開催し、運営協議会の議事内容の周知とともに、支部事務局の事業実施状況について情報共有を行った。

(5) CATV関係者への情報発信及び会員への情報提供の拡充強化

ホームページ、会員専用サイト、機関紙及びメールによる情報提供を行い、会員への情報提供を行った。

(6) 功労者の顕彰

ケーブルコンベンション及び協会の総会時並びに関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者等を顕彰している。2022年度においては、次の方々が表彰を受けた。

- ① ケーブルテレビ功労者表彰（2022年7月28日ケーブルコンベンションにおいて、
（一社）日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）
青山 繁行氏（（一社）日本CATV技術協会副理事長）
- ② CATV事業功労賞（2022年6月17日の総会で受賞）
大矢 浩 氏（元（一社）日本CATV技術協会副理事長）
江角 優 氏（元（株）ソルコム常務取締役IT事業本部長）
草野 尚 氏（マスプロ電気（株）札幌支店参与）
中村 聡 氏（DXアンテナ（株）札幌営業所担当課長）
二階堂紀春 氏（DXアンテナ（株）北日本支店支店長）
上原 邦嗣 氏（（株）ツインコムネット代表取締役会長）
山本 幸信 氏（中央電気工事（株）執行役員通信技術部部长）
藤井 啓詳 氏（阪神ケーブルエンジニアリング（株）代表取締役社長）
佐子 誠司 氏（（株）NHKテクノロジーズ松山総支社主幹）

上田 昭博 氏 (株) NHKテクノロジー熊本事務所シニアエンジニア

③ 電波障害防止に関する功労表彰 (受信環境クリーン中央協議会からの表彰)

山田 裕保 氏 (株) 栄和代表取締役

(8) 会議、委員会の開催

ア 総会の開催

日 時 : 2022年6月15日(水) 15:00~16:00

場 所 : KKRホテル東京 瑞宝

議 事 :

- ・報告事項 2021年度事業報告に関する件
- ・議決事項(1) 2021年度決算報告に関する件
- ・議決事項(2) 2021年度公益目的支出計画実施報告書に関する件
- ・議決事項(3) 役員を選任に関する件

イ 理事会の開催

(ア) 第1回理事会

日 時 : 2022年5月13日(金) 14:00~15:45

場 所 : KKRホテル東京 瑞宝

議 事 (決議事項)

- ・会員の入退会について
- ・2021年度事業報告について
- ・2021年度決算報告について
- ・2021年度公益目的支出計画実施報告書について
- ・就業規則の一部改正について
- ・ケーブルテレビ功労者及びCATV事業功労賞の選考について
- ・ケーブル技術ショー2023の開催について
- ・定時総会提出の役員補欠選任候補者名簿について
- ・第56回定時総会の開催について

(イ) 第2回理事会

日 時 : 2022年6月15日(水) 16:10~16:25

場 所 : KKRホテル東京 白鳥

議 事 (決議事項)

- ・理事長・筆頭副理事長・副理事長及び専務理事の選定について
- ・会員の入会について
- ・相談役を委嘱することについて
- ・参与の委嘱について

(ウ) 第3回理事会

日 時 : 2022年11月17日(木) 13:58~15:20

場 所：KKRホテル東京 孔雀

議 事（決議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ ケーブル技術ショー2023 企画運営会社の選定について
- ・ 2022 年度上半期の各支部活動状況報告
- ・ 2022 年度上半期の各委員会活動状況報告

(エ) 第 4 回理事会(書面)

日 時：2023 年 1 月 31 日（火）

議 事（決議事項）

- ・ 会員の入会について(株)アイテクノロジー)

(オ) 第 5 回理事会

日 時：2023 年 3 月 8 日（水）14:00～15:05

場 所：KKRホテル東京 孔雀

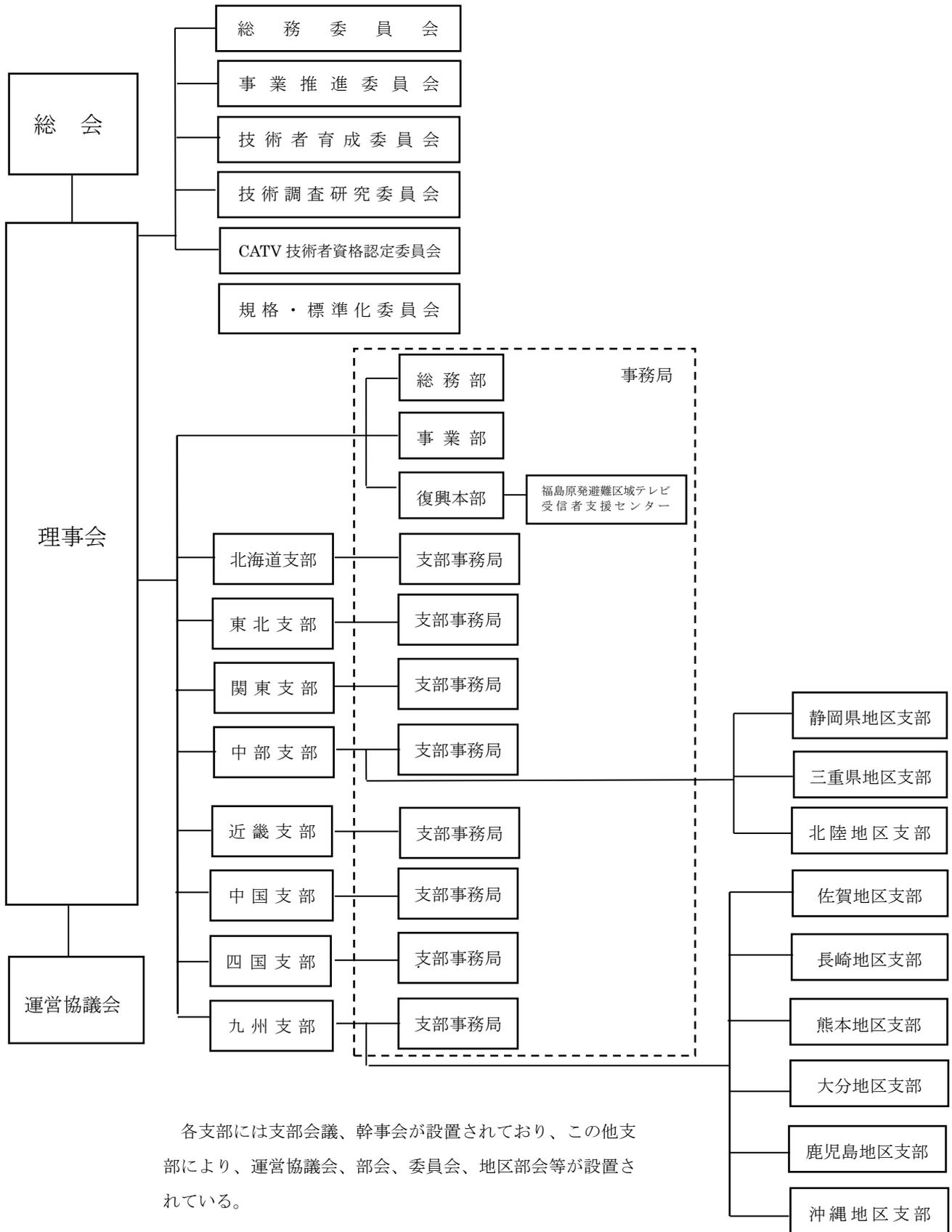
議 事（決議事項）

- ・ 会員の入退会について
- ・ 2022 年度事業計画について
- ・ 2022 年度収支予算について
- ・ 会員入退会手続規則の一部改正について
- ・ 2023 年度デジサポ事業の資金借入れについて

ウ その他

役員構成、会議及び委員会の構成及び開催状況は、資料 3、資料 4 及び資料 5 のとおりである。

資料1 協会の組織 (2022年度末)



資料2 会員数の推移

各年度末現在の会員数

社団法人設立時	187	1999（平成11）年度	743
1975（昭和50）年度	219	2000（平成12）年度	743
1976（昭和51）年度	309	2001（平成13）年度	755
1977（昭和52）年度	327	2002（平成14）年度	762
1978（昭和53）年度	355	2003（平成15）年度	749
1979（昭和54）年度	378	2004（平成16）年度	731
1980（昭和55）年度	398	2005（平成17）年度	710
1981（昭和56）年度	412	2006（平成18）年度	704
1982（昭和57）年度	424	2007（平成19）年度	694
1983（昭和58）年度	429	2008（平成20）年度	685
1984（昭和59）年度	466	2009（平成21）年度	657
1985（昭和60）年度	490	2010（平成22）年度	651
1986（昭和61）年度	502	2011（平成23）年度	640
1987（昭和62）年度	520	2012（平成24）年度	609
1988（昭和63）年度	525	2013（平成25）年度	591
1989（平成元）年度	533	2014（平成26）年度	561
1990（平成2）年度	569	2015（平成27）年度	527
1991（平成3）年度	610	2016（平成28）年度	489
1992（平成4）年度	637	2017（平成29）年度	472
1993（平成5）年度	654	2018（平成30）年度	465
1994（平成6）年度	695	2019（令和元）年度	451
1995（平成7）年度	727	2020（令和2）年度	431
1996（平成8）年度	726	2021（令和3）年度	421
1997（平成9）年度	737	2022（令和4）年度	412
1998（平成10）年度	743		

資料3 役員（2022年3月末日現在）

1 本部役員

役職名	氏名	所属	備考
理事長	内田 茂之	(株) 関電工	
筆頭副理事長	雨宮 明	常勤	
副理事長	中村 俊一	ミハル通信 (株)	関東支部長
	青山 繁行	シンクレイヤ (株)	中部支部長
	楯川 清隆	DX アンテナ (株)	近畿支部長
	瀬山 真一	NEC ネットエスアイ (株)	
	竹内 敦史	パナソニックコネクト (株)	
	立川 一彦	(株) NHK テクノロジーズ	
専務理事	布施 和之	常勤	
理事	長谷川久晃	(株) ユアテック	東北支部長
	柴田 典顕	(株) 九電工	九州支部長
	田原 久義	新和電機工業 (株)	北海道支部長
	田中 修司	(株) 立芝	中国支部長
	後藤 康夫	(株) 四電工	四国支部長
	石丸 雅章	日本アンテナ (株)	
	泉 英介	住友電気工業 (株)	
	宇佐見正士	(一社) 日本ケーブルラボ	
	大原 久典	マスプロ電工 (株)	
	熊井 秀哲	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟	
	小島 慎二	(株) エクシオグループ	
	島崎 高広	富士通ネットワークソリューションズ (株)	
	鈴木 保夫	イスミ設備設計 (株)	
	永野 隆浩	サンワコムシスエンジニアリング (株)	
	西橋 淳	古河電気工業 (株)	
	野口 哲雄	(株) ジェー・エヌ・エス	
	服部 信彦	共和通信 (株)	
	林 英雄	日本フィールド・エンジニアリング (株)	
	宮脇 政裕	(株) きんでん	
	山野 真二	サン電子 (株)	
渡邊 尚浩	イワブチ (株)		
監事	末永 靖	日本通信機 (株)	
	藤井 啓詳	阪神ケーブルエンジニアリング (株)	

2 支部役員（支部長、副支部長のみ掲載）

	役職名	氏名	所属	備考
北海道支部	支部長	田原 久義	新和電機工業（株）	理事
	副支部長	須賀川 豊	（株）NHKテクノロジーズ札幌総支社	
		館脇 元	大東通工（株）	
		生杉 泰志	（有）マルイケ生杉共電	
東北支部	支部長	長谷川久晃	（株）ユアテック	理事
	副支部長	鈴木 勝浩	（株）NHKテクノロジーズ仙台総支社	
		相澤 良	マスプロ電工（株）仙台支店	
関東支部	支部長	中村 俊一	ミハル通信（株）	副理事長
	副支部長	野口 哲雄	（株）ジェー・エヌ・エス	理事
		佐藤 祐介	（株）東京エネシス	
		小西 徹	住友電気工業（株）	
		田口 信夫	（合同）アルク	
		石原 茂	（株）NHKテクノロジーズ	
中部支部	支部長	青山 繁行	シンクレイヤ（株）	副理事長
	副支部長	木田 和宏	マスプロ電工（株）名古屋支店	
		渡辺 立	（株）NHKテクノロジーズ名古屋総支社	
		菅沢 宏一	（株）シーテック	
近畿支部	支部長	楯川 清隆	DXアンテナ（株）	副理事長
	副支部長	宮脇 政裕	（株）きんでん	理事
		細川 鉄朗	（株）NHKテクノロジーズ	
中国支部	支部長	田中 修司	（株）立芝	理事
	副支部長	徳永 好一	（株）NHKテクノロジーズ広島総支社	
		戸田 雅之	（株）中電工	
四国支部	支部長	後藤 康夫	（株）四電工	理事
	副支部長	亀谷 彰英	（有）亀谷通信工業	
		重藤 栄二	（株）NHKテクノロジーズ松山総支社	
九州支部	支部長	柴田 典顕	（株）九電工	理事
	副支部長	加藤 剛	（株）NHKテクノロジーズ福岡総支社	
		占部 豊	（株）関屋電設	
		吉野 譲二	日本アンテナ（株）福岡支店	

3 地区支部長

地区支部	氏名	所属	備考
三重県地区支部	小椋 善幸	(有) 中部通工	中部支部幹事
静岡県地区支部	沼野 光宏	(株) テクノバ	中部支部幹事
北 陸地区支部	朝倉 勇	北陸電気工事 (株)	中部支部幹事
佐 賀地区支部	中島 武宏	三球電機 (株)	九州支部幹事
長 崎地区支部	村山 達也	(株) NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
熊 本地区支部	佐藤 浩俊	(株) NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
大 分地区支部	八尋 亮	(株) NHKテクノロジーズ	九州支部幹事
鹿児島地区支部	光山 慎二	(株) 九電工	九州支部幹事
沖 縄地区支部	崎山 英則	(有) 沖縄ビジョンサービス	九州支部幹事

資料4 会議の構成（2023年3月末日現在）

1 運営協議会

議 長	理 事 長	内田 茂之
委 員	筆頭副理事長	雨宮 明
	副理事長	中村 俊一
	副理事長	青山 繁行
	副理事長	楯川 清隆
	副理事長	瀬山 真一
	副理事長	竹内 敦史
	副理事長	立川 一彦
	専務理事	布施 和之
	理 事	長谷川久晃
	理 事	柴田 典顕

2 委員会

	総務委員会 (14名)	事業推進委員会 (16名)	技術者育成委員会 (11名)	技術調査研究委員会 (19名)
委員 長	瀬山 真一	中村 俊一	西橋 淳	青山 繁行
副委員 長	中村 俊一	田原 久義	大原 久典	立川 一彦
委 員	青山 繁行	石丸 雅章	泉 英介	泉 英介
	石丸 雅章	大原 久典	熊井 秀哲	宇佐見正士
	小島 慎二	小島 慎二	島崎 高広	熊井 秀哲
	柴田 典顕	後藤 康夫	田中 修司	島崎 高広
	鈴木 保夫	竹内 敦史	宮脇 政裕	鈴木 保夫
	楯川 清隆	立川 一彦	山野 真二	瀬山 真一
	田原 久義	楯川 清隆	渡邊 尚浩	竹内 敦史
	服部 信彦	永野 隆浩	雨宮 明	永野 隆浩
	山野 真二	野口 哲雄	布施 和之	西橋 淳
	渡邊 尚浩	長谷川久晃		野口 哲雄
	雨宮 明	服部 信彦		林 英雄
	布施 和之	林 英雄		雨宮 明
		雨宮 明		布施 和之
		布施 和之		* 佐藤 総一
			** 平野 友貴	
			** 河間 善之	
			** 久保 歳弘	

<注> *: 専門委員 **: 客員

・専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、随時委員会に出席して委員長の諮問に応える。

3 規格・標準化委員会

◎：委員長 ○：副委員長

氏名	所属
◎青山 繁行	シンクレイヤ (株)
○柴田 達雄	(一社) 日本ケーブルラボ
熊井 秀哲	(一社) 日本ケーブルテレビ連盟
松井 宏康	(一財) 電波技術協会
中井 了一	(一社) 電波産業会
武市 聖	BKtel パシフィック・リム (株)
松下 智昭	DX アンテナ (株)
澤田 拓也	KDDI (株)
瀬山 真一	NEC ネットズエスアイ (株)
堺 和則	NEC マグナスコミュニケーションズ (株)
古田 徹郎	SCSK (株)
中山 誠明	URO 電子工業 (株)
川上 楠生	Viavi ソリューションズ (株)
布施 真樹	アリス・グループ・ジャパン (株)
金谷 学	(一財) 研究学園都市コミュニティケーブルサービス
南角 長彦	イツ・コミュニケーションズ (株)
根本 有記	(株) オプテージ
田中 真也	サン電子 (株)
田村 博夫	ジャパン ケーブルキャスト (株)
菅 真紀子	ソニーグループ (株)
和田 智志	トランセンス (株)
河本 一彦	パナソニックコネクト (株)
五十嵐貴光	日本デジタル配信 (株)
大原 久典	マスプロ電工 (株)
伊東 真杉	ミハル通信 (株)
折原 治	営電 (株)
石原 茂	(株) NHK テクノロジーズ
伊東 一成	(株) きんでん
川口 耕司	(株) コミュニティネットワークセンター
元永 康則	JCOM(株)
尹 亨旭	(株) ネットシス
清水 剛	(株) メディアリンクス
河内伸太郎	(株) 関電工
野田 実	エクシオグループ (株)
長谷川 誠	古河電気工業 (株)
熊ノ郷征輝	住友商事 (株)
太田 順一	住友電気工業 (株)
関根 賢一	日本アンテナ (株)
末永 靖	日本通信機 (株)
下羽 利明	日本電信電話 (株)
松本 純	日本放送協会
石田 忠弘	富士通ネットワークソリューションズ (株)
野田 勉	(一社) 日本 CATV 技術協会参与

4 CATV 技術者資格認定委員会

◎：委員長

氏 名	所 属	備 考
◎伊東 晋	東京理科大学	
平野 友貴	総務省	
金谷 学	(一財) 研究学園都市コミュニティケーブルサービス	
玄間 宏次	日本放送協会	
藤原 稔久	日本電信電話 (株)	
宇佐見正士	(一社) 日本ケーブルラボ	
北川 和雄	個人 (元 住友電気工業 (株))	
雨宮 明	(一社) 日本 CATV 技術協会	
布施 和之	(一社) 日本 CATV 技術協会	

資料5 会議・委員会等の開催状況

		総会 理事会 運営協議会	総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/8	運営協議会						
5月	5/13	運営協議会 (拡大)						
	5/13	理事会						
6月	6/15	定時総会						
	6/15	理事会						
7月	7/7	運営協議会 (拡大)						
8月			8/24	第1回総務委員会				
9月	9/15	運営協議会			9/13	第1回事業推進委員会	9/6	第1回技術者育成委員会
10月							10/31	第2回技術者育成委員会
11月	11/17	運営協議会 (拡大)	11/9	第2回総務委員会	11/1	第2回事業推進委員会		
	11/17	理事会						
12月								
1月	1/20	運営協議会						
	1/31	(書面) 理事会(書面)						
2月	2/24	運営協議会	2/22	第3回総務委員会	2/16	第3回事業推進委員会		
3月	3/8 3/8	運営協議会 (拡大) 理事会					3/1	第3回技術者育成委員会

(M:メール審議、W:Web会議)

		技術調査研究委員会	CATV技術者資格認定委員会		規格・標準化委員会	
4月					4/12 4/14 4/26	W:第34回棟内システムWG W:第25回伝送システムWG W:第35回棟内システムWG
5月					5/17 5/17 5/26 5/27 5/31	W:第36回棟内システムWG W:伝送システムSWG W:第136回規格・標準化委員会幹事会 W:第97回妨害評価試験確認会議 W:第37回棟内システムWG
6月					6/14 6/15 6/28	W:第38回棟内システムWG (R&W):規格・標準化委員会総会 W:第39回棟内システムWG
7月					7/15 7/26	W:第98回妨害評価試験確認会議 W:第40回棟内システムWG
8月			8/31	W:第45回CATV技術者資格認定委員会	8/5	(R&W):第1回GS対応WG
9月	9/5	W:第1回技術調査研究委員会			9/8 9/13	W:第137回規格・標準化委員会幹事会 W:第41回棟内システムWG
10月	10/19	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(1)			10/25 10/28	W:第42回棟内システムWG W:第100回妨害評価試験確認会議
11月	11/9 11/11	M:第2回技術調査研究委員会 W:放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(2)			11/22	W:第43回棟内システムWG
12月					12/8 12/8	W:第138回規格・標準化委員会幹事会 W:次世代ケーブル伝送WGトラモジTG
1月	1/27	放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(3)			1/17	W:第44回棟内システムWG
2月	2/16	W:第3回技術調査研究委員会			2/9 2/24	W:第139回規格・標準化委員会幹事会 W:第45回棟内システムWG
3月	3/22	W:放送・通信に関する新技術動向調査研究WG(4)	3/3	W:第46回CATV技術者資格認定委員会	3/10 3/14	W:WG主任会議 W:第46回棟内システムWG

(M:メール審議、P:書面開催、W:web開催)

月	北海道 支部	東北支部	関東支部	中部支部	近畿支部	中国支部	四国支部	九州支部
4月	4/13 幹事会 4/21 支部総会	4/1 幹事会 4/26 支部会議	4/7 幹事会 4/22 支部総会 幹事会	4/20 支部総会 幹事会	4/11 幹事会 4/27 支部会議	4/15 支部会議	4/12 P 幹事会 4/20 P 支部総会 4/26 P 幹事会	4/13 幹事会 4/22 支部会議
5月		5/24 幹事会				5/16 P:幹事会		5/16 P 幹事会 (臨時)
6月					6/13 幹事会	6/23 幹事会		
7月	7/27 幹事会		7/13 幹事会					7/22 P 幹事会 (臨時)
8月				8/1 W 幹事会		8/3 W:幹事会		
9月		9/27 幹事会	9/29 幹事会					
10月	10/17 幹事会		10/25 臨時 P:幹事会	10/26 W 幹事会	10/7 幹事会	10/18 W:幹事会		
11月			11/15 幹事会				11/10 幹事会	11/24 幹事会
12月		12/13 幹事会	12/14 臨時 P:幹事会 12/19 臨時 P:幹事会 12/21 臨時 P:幹事会		12/9 幹事会	12/8 幹事会		
1月			1/26 臨時 P:幹事会	1/19 幹事会				
2月			2/28 臨時 P:幹事会		2/10 幹事会			
3月	3/9 幹事会	3/13 幹事会	3/2 幹事会	3/16 幹事会		3/15 幹事会	3/2 幹事会	